



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東 大

上場会社名 北陸電力株式会社
コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久和 進
問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 広瀬 恵一
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 076-441-2511
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	494,165	4.8	49,989	21.9	35,626	32.2	19,087	12.7
22年3月期	471,422	△10.1	40,994	56.6	26,949	223.8	16,933	126.2

(注) 包括利益 23年3月期 17,304百万円 (△2.6%) 22年3月期 17,758百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	89.99	—	5.4	2.6	10.1
22年3月期	79.16	—	4.8	1.9	8.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 131百万円 22年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,381,163	354,646	25.7	1,698.07
22年3月期	1,411,859	358,212	25.4	1,674.63

(参考) 自己資本 23年3月期 354,646百万円 22年3月期 358,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	133,831	△77,222	△96,287	73,973
22年3月期	145,762	△49,503	△79,445	113,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,695	63.2	3.0
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,568	55.6	3.0
24年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	△6.6	—	—	—	—	—	—	—
通期	485,000	△1.9	—	—	—	—	—	—	—

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、東日本大震災を踏まえ、当社発電設備の補修計画等を見極める必要があるため、現時点では未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	210,333,694 株	22年3月期	220,333,694 株
23年3月期	1,480,778 株	22年3月期	6,428,411 株
23年3月期	212,105,015 株	22年3月期	213,913,304 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	482,748	4.9	46,627	23.6	31,456	31.4	16,653	9.7
22年3月期	460,290	△10.3	37,715	67.3	23,930	180.3	15,183	118.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	78.52	—
22年3月期	70.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	1,351,703		336,221		24.9	1,609.85		
22年3月期	1,382,606		342,193		24.7	1,599.74		

(参考) 自己資本 23年3月期 336,221百万円 22年3月期 342,193百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	225,000	△6.4	—	—	—	—	—
通期	475,000	△1.6	—	—	—	—	—

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、東日本大震災を踏まえ、当社発電設備の補修計画等を見極める必要があるため、現時点では未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」を参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 対処すべき課題	6
(2) 経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	7
(3) 目標とする経営指標	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

○ 補足説明資料

平成 22 年度 決算の概要

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の概況

(a) 全般の概況

当連結会計年度の我が国経済は、生産活動が中国をはじめアジア向け輸出の増勢を背景に緩やかに増加を続け、雇用情勢も厳しさが和らぐなど、緩やかながら持ち直し基調で推移いたしました。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

しかしながら、東日本大震災により、東北・関東地域に甚大な被害が発生しており、今後の経済への影響が懸念されるところです。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は4,941億円

（前期比104.8%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は4,986億円（同104.9%）となりました。

一方、費用面では、電気事業において修繕費が増加したことなどから、経常費用は4,630億円（同103.3%）となりました。

この結果、経常利益は356億円（同132.2%）となり、当期純利益は190億円（同112.7%）となりました。

(b) セグメント別の業績

ア 電気事業

当連結会計年度の販売電力量につきましては、電灯および業務用は、記録的猛暑や、冬季の気温が前年よりも低かったことによる冷暖房需要の増加などから前連結会計年度を上回りました。産業用も、景気の持ち直しによる生産の増加などから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、販売電力量は、前連結会計年度比8.7%増加の295億43百万キロワット時（うち特定規模需要194億7百万キロワット時）となり、3年ぶりに前連結会計年度を上回りました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1号機の原子炉冷却材再循環ポンプ軸封部取替に伴う停止等がありましたが、出水率が99.5%とほぼ平年なみとなり、供給設備全般にわたる効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量が増加したことなどから、4,809億円（前期比104.9%）となりました。

一方、営業費用は、流通設備の経年化対策など供給信頼度維持に係る修繕費が増加したことなどから、4,350億円（同103.3%）となりました。

この結果、営業利益は459億円（同123.0%）となりました。

イ その他

売上高は、ほぼ前連結会計年度なみの476億円（前期比100.1%）となりましたが、営業費用は、請負工事費用の減少などから、前連結会計年度に比べ4億円減の434億円（同98.9%）となりました。この結果、営業利益は41億円（同114.1%）となりました。

b. 次期（24年3月期）の業績見通し

平成23年度の販売電力量につきましては、前年度の気温影響による冷暖房需要の反動減などから288億キロワット時程度（前期比98%程度）と、前年度を下回るものと見込んでおります。

連結売上高（営業収益）につきましては、販売電力量の減少などから、前年度に比べ90億円程度減の4,850億円程度を見込んでおります。

なお、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、東日本大震災を踏まえ、当社発電設備の補修計画等を見極める必要があるため、現時点では未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

[主要諸元]

	通期（予想）
販売電力量（億 kWh） [前年度対比]	288程度 [98%程度]
為替レート（円/ドル）	85程度
原油 C I F（ドル/バーレル）	105程度

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ306億円減の1兆3,811億円（前期末比97.8%）となりました。これは、社債の償還などにより、現金及び預金が減少したことなどによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ271億円減の1兆265億円（前期末比97.4%）となりました。これは、有利子負債の減少などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億円減の3,546億円（前期末比99.0%）となりました。これは、当期純利益の利益剰余金への計上がありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得により減少したことなどによるものです。

d. キャッシュ・フローの状況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前連結会計年度に比べ119億円減の1,338億円（前期比91.8%）となりました。これは、法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ277億円増の772億円（前期比156.0%）となりました。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ168億円増の962億円(前期比121.2%)となりました。これは、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

以上により、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ396億円減の739億円(前期末比65.1%)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率(%)	24.2	25.4	25.7
時価ベースの自己資本比率(%)	34.9	31.1	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.5	6.0	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	9.4	7.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分にあたりましては、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくとともに、経営基盤の安定・強化に資するため、内部留保の充実を図っていくことを基本としております。

内部留保資金につきましては、電力安定供給を図るための設備投資資金、財務体質の強化などに活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、中間配当及び期末配当ともに1株につき25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにつきましては、以下に記載のとおりであります。

なお、記載した将来に関する事項につきましては、決算短信提出日現在において判断したものであります。

a. 東日本大震災を踏まえた志賀原子力発電所等の更なる安全性向上への取組みについて

東日本大震災により、東北・関東地域が甚大な被害を受けるとともに、東京電力福島第一原子力発電所において重大な事故が発生いたしました。当社では、社長を委員長とした「東日本大震災総合対策委員会」を設置し、当社グループの総力を結集して迅速かつ的確に、この非常事態に対処することといたしました。

本委員会のもと、志賀原子力発電所における緊急時の電源・除熱機能の確保や敷地内への浸水防止等の観点から、津波に対する「安全強化策」を取りまとめました。重要設備が機能喪失しても原子力災害に至らせないための「安全対策」を早急を実施するとともに、一層の信頼性向上を図るための「更なる対策」に確実に取り組むこととしております。

今後も、志賀原子力の安全・安定運転の徹底をはじめ、発電・流通設備の確実な運転保守管理を実施することで、電力の安定供給の確保に全力を尽くしてまいります。

b. 電気事業に関わる制度の変更等について

電気事業制度改革、バックエンド事業に対する制度・措置の進展状況や再処理施設の稼働状況、地球温暖化に関する環境規制の動向などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、原子力発電のバックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を有しますが、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年10月施行）により、事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことから、リスク軽減が図られております。

c. 経済状況や天候などによる販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や天候（特に気温）の状況によって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、東日本大震災が生産活動等に及ぼす影響により、販売電力量が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、「渇水準備金制度」によって一定の調整が図られ、業績への影響は軽減されます。

d. 燃料価格の変動について

火力燃料は、石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が急激に変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減されます。

e. 金融市場の動向について

当社グループの有利子負債残高は、当連結会計年度末で7,985億円であり、市場金利の変動により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債の殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性があります。

f. 自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しておりますが、当社の設備および当社が受電している他社の設備において地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

g. 電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでおりますが、他業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると極めて小さいことから、業績への影響は限定的と考えられます。

h. 企業倫理の遵守について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取組みに努めておりますが、企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 対処すべき課題

東日本大震災により、東北・関東地域に甚大な被害が発生し、我が国の経済・社会は未曾有の危機に陥っております。また、東京電力福島第一原子力発電所において重大な事故が発生し、同じ原子力事業に携わる企業として、大変深刻な事態だと受け止めております。

このような非常事態の中、以下の5つを柱として、重点方策を推進してまいります。

1. 東日本大震災を踏まえた総合的な取組み

社長を委員長とした「東日本大震災総合対策委員会」を中心に、ライフラインを担う事業者として地震・津波等に備えた必要な対策を実施することにより、原子力をはじめとする設備全般の安全確保に万全を期し、大規模災害等のリスク発生に備えた対応力を一層強化していくなど、総合的な取組みを最優先に実施してまいります。

2. 「良質で環境にやさしい電気を安定的にお届けしていく」ための取組み

電力の安定供給のベースとなる業務品質の向上を目指し、これまで推進してきた安全最優先とコンプライアンス徹底のもと、現場技術力など品質の基盤となる専門知識・能力を高めるとともに、たゆまぬ改善・改革に努めてまいります。

また、電源の低炭素化に向け、再生可能エネルギーの導入を着実に実施してまいります。

3. 「エネルギーをより一層効率的にご利用いただく」ための取組み

お客さまに電気を一層効率的にご利用頂くための提案など、省エネルギーへの取組みを優先的に実施してまいります。

4. 「事業基盤を安定・強固にしていく」ための取組み

東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響など、今後の経営環境が不透明ななか、グループ一体となって業務効率向上に取り組み、事業基盤を安定・強固にしてまいります。

また、幅広い視野を持った人材の育成や活力ある職場づくりを推進し、従業員の働きがい高めるとともに、グループ企業への支援・連携を強化し、グループ全体の経営諸課題への対応力向上を図ってまいります。

5. 「地域の皆さまと共に当社グループが持続的に発展していく」ための取組み

原子力についてご理解を賜るための対話活動の推進など、エネルギー・環境に関して相互理解を深める活動に取り組んでまいります。

また、北陸地域との共存共栄のもと、地域の課題解決など、活性化への支援・協力を推進するとともに、環境保全に継続的に取り組んでまいります。

(2) 経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループは、これからも電力の安定供給という変わらぬ使命を確実に果たし、「競争力ある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから信頼され選択される企業」を目指しております。

また、経営の方向性については、「業務品質向上への継続的な取組みのもと、将来にわたり電力を安定的にお届けするとともに、低炭素社会の実現や事業基盤の強化に向けた取組みを着実に進めることで、社会的信頼を高め、北陸地域の皆さまと共に、持続的に成長・進化していく北陸電力グループを目指していく」こととしております。

(3) 目標とする経営指標

■良質で環境にやさしい電気を安定的にお届けしていくための取組み

- ・CO₂排出原単位（2008～2012年度平均）：1990年度対比 20%削減
(0.32kg-CO₂/kWh)
- ・お客さま一戸あたり停電回数：0.26回/年程度

■エネルギーをより一層効率的にご利用いただくための取組み

- ・エコキュート普及台数：2012年度末累計 15万台
- ・ヒートポンプ機器等開発：2012年度末累計 55万kW

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,208,765	1,232,331
電気事業固定資産	952,934	954,065
水力発電設備	111,427	119,678
汽力発電設備	131,614	124,221
原子力発電設備	234,900	245,279
送電設備	189,606	182,829
変電設備	96,082	90,388
配電設備	154,175	153,144
業務設備	31,601	31,713
その他の電気事業固定資産	3,525	6,809
その他の固定資産	32,571	30,523
固定資産仮勘定	22,553	26,874
建設仮勘定及び除却仮勘定	22,553	26,874
核燃料	82,012	89,789
装荷核燃料	23,511	19,027
加工中等核燃料	58,501	70,761
投資その他の資産	118,693	131,078
長期投資	46,928	55,593
使用済燃料再処理等積立金	24,143	24,966
繰延税金資産	37,904	41,080
その他	9,800	9,511
貸倒引当金(貸方)	△83	△73
流動資産	203,094	148,831
現金及び預金	113,651	73,973
受取手形及び売掛金	36,949	38,252
たな卸資産	19,156	21,083
繰延税金資産	8,821	8,376
その他	24,724	7,340
貸倒引当金(貸方)	△209	△195
合計	1,411,859	1,381,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	858,455	814,650
社債	533,584	473,598
長期借入金	228,662	201,209
退職給付引当金	37,097	33,591
使用済燃料再処理等引当金	24,859	25,670
使用済燃料再処理等準備引当金	3,421	5,019
原子力発電施設解体引当金	21,580	—
資産除去債務	—	63,881
その他	9,250	11,677
流動負債	190,597	204,890
1年以内に期限到来の固定負債	92,305	110,972
短期借入金	20,216	15,018
支払手形及び買掛金	11,239	22,344
未払税金	18,207	14,197
その他	48,627	42,357
特別法上の引当金	4,594	6,976
湯水準備引当金	4,594	6,976
負債合計	1,053,647	1,026,516
株主資本	352,914	351,131
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,007	33,993
利益剰余金	216,386	202,760
自己株式	△15,120	△3,263
その他の包括利益累計額	5,298	3,514
その他有価証券評価差額金	5,298	3,514
純資産合計	358,212	354,646
合計	1,411,859	1,381,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業収益	471,422	494,165
電気事業営業収益	457,999	480,361
その他事業営業収益	13,423	13,804
営業費用	430,428	444,176
電気事業営業費用	419,245	432,865
その他事業営業費用	11,182	11,310
営業利益	40,994	49,989
営業外収益	3,772	4,491
受取配当金	696	602
受取利息	749	546
固定資産売却益	—	477
為替差益	—	462
持分法による投資利益	2	131
その他	2,323	2,270
営業外費用	17,816	18,854
支払利息	15,403	17,505
その他	2,413	1,349
当期経常収益合計	475,195	498,657
当期経常費用合計	448,245	463,030
当期経常利益	26,949	35,626
繰上準備金引当又は取崩し	△998	2,382
繰上準備金引当	—	2,382
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△998	—
特別損失	—	2,397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,397
税金等調整前当期純利益	27,948	30,846
法人税、住民税及び事業税	10,209	12,950
法人税等調整額	804	△1,192
法人税等合計	11,014	11,758
少数株主損益調整前当期純利益	—	19,087
当期純利益	16,933	19,087

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	—	19,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,757
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△26
その他の包括利益合計	—	△1,783
包括利益	—	17,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	17,304

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	117,641	117,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,641	117,641
資本剰余金		
前期末残高	34,008	34,007
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△2
自己株式の消却	—	△11
当期変動額合計	△1	△13
当期末残高	34,007	33,993
利益剰余金		
前期末残高	210,148	216,386
当期変動額		
剰余金の配当	△10,695	△10,695
当期純利益	16,933	19,087
自己株式の消却	—	△22,018
当期変動額合計	6,237	△13,625
当期末残高	216,386	202,760
自己株式		
前期末残高	△15,082	△15,120
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△10,192
自己株式の処分	14	19
自己株式の消却	—	22,030
当期変動額合計	△37	11,856
当期末残高	△15,120	△3,263
株主資本合計		
前期末残高	346,716	352,914
当期変動額		
剰余金の配当	△10,695	△10,695
当期純利益	16,933	19,087
自己株式の取得	△52	△10,192
自己株式の処分	13	17
当期変動額合計	6,198	△1,782
当期末残高	352,914	351,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,472	5,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	825	△1,783
当期変動額合計	825	△1,783
当期末残高	5,298	3,514
純資産合計		
前期末残高	351,188	358,212
当期変動額		
剰余金の配当	△10,695	△10,695
当期純利益	16,933	19,087
自己株式の取得	△52	△10,192
自己株式の処分	13	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	825	△1,783
当期変動額合計	7,023	△3,566
当期末残高	358,212	354,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,948	30,846
減価償却費	90,979	87,147
減損損失	1,106	441
核燃料減損額	6,906	7,899
原子力発電施設解体費	—	3,211
固定資産除却損	1,956	1,992
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,397
使用済燃料再処理等費振替額	1,156	1,156
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△1,069	△822
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	665	△3,505
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	1,044	811
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	977	1,598
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	2,517	—
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△998	2,382
受取利息及び受取配当金	△1,446	△1,148
支払利息	15,403	17,505
売上債権の増減額 (△は増加)	1,715	△1,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,945	△1,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,860	10,999
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,110	△1,164
その他	3,433	6,561
小計	161,491	165,080
利息及び配当金の受取額	1,463	1,184
利息の支払額	△15,572	△17,841
法人税等の支払額	△1,780	△14,591
法人税等の還付額	160	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,762	133,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△51,402	△68,037
工事負担金等受入による収入	2,117	2,470
固定資産の売却による収入	353	44
投融資による支出	△5,763	△11,814
投融資の回収による収入	5,191	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,503	△77,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	30,000	30,000
社債の償還による支出	△70,000	△80,000
長期借入れによる収入	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△38,762	△30,494
短期借入れによる収入	241,849	—
短期借入金の返済による支出	△241,810	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△4,936
自己株式の売却による収入	13	17
自己株式の取得による支出	△52	△10,192
配当金の支払額	△10,681	△10,677
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,445	△96,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,813	△39,678
現金及び現金同等物の期首残高	96,837	113,651
現金及び現金同等物の期末残高	113,651	73,973

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 11社

連結子会社名 日本海発電(株)、北電パートナーサービス(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、日本海コンクリート工業(株)、北電産業(株)、(株)北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)

(b) 非連結子会社 5社

非連結子会社名 北陸電気商事(株)、(株)プリテック、(株)ジェスコ、(株)パワー・アンド・IT、(株)北陸ネットワークサービス

非連結子会社は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

b. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社9社のうち、関連会社の北陸電気工事(株)及び(株)ケーブルテレビ富山の2社に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社7社（黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸エルネス(株)）は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

d. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、その他連結財務諸表作成のための重要な事項に記載している。

(c) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ウ 使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用(以下、「再処理等費」という。)に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号。以下、「再処理等積立金法」という。)により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額(割引率1.5%)を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)12,653百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎連結会計年度均等額を計上していたが、平成20年度に再処理等積立金法の改正により再処理等費の見積額が減少したため、見直し後の引当金計上基準変更時差異未計上残高9,752百万円について、平成20年度から12年間にわたり毎連結会計年度均等の812百万円を計上している。当連結会計年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は7,314百万円である。

また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は、△546百万円となっている。

エ 使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額(割引率4.0%)に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。

オ 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上している。

(d) 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用している。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部

ウ ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。

エ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

(e) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。

(f) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(g) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として計上する方法によっている。

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）が改正されている。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ321百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,718百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は、62,316百万円（うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は21,580百万円）である。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

- a. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。
- b. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」（2百万円）及び「為替差益」（44百万円）は、営業外収益総額の100分の10をそれぞれ超えたため、当連結会計年度では区分掲記している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- a. 前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」（当連結会計年度49百万円）は、重要性が低下したため、当連結会計年度より、「その他」に含めることとした。

b. 前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」(当連結会計年度471,863百万円)及び「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度△476,800百万円)は、借入から返済までの期間が短く、かつ借入と返済が頻繁に行われていることから、回転が速い項目として、当連結会計年度より、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として表示することとした。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」の金額を記載している。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	17,758百万円
計	17,758百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	807百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	17百万円
計	825百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	457,999	13,423	471,422	—	471,422
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	610	34,139	34,749	△34,749	—
計	458,610	47,562	506,172	△34,749	471,422
営業費用	421,256	43,957	465,214	△34,786	430,428
営業利益	37,353	3,604	40,957	36	40,994
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,368,020	62,029	1,430,050	△18,190	1,411,859
減価償却費	86,924	4,352	91,276	△297	90,979
減損損失	1,106	—	1,106	—	1,106
資本的支出	46,749	3,751	50,501	△240	50,260

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

海外売上高がないため、該当事項はない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、分離された財務情報が入手可能である連結会社各社を構成単位としており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

「電気事業」のうち、当社は北陸三県[富山県、石川県、福井県(一部を除く)]と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電(株)は当社へ電気の卸供給をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	480,361	13,804	494,165	—	494,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	614	33,805	34,420	△34,420	—
計	480,976	47,609	528,586	△34,420	494,165
セグメント利益	45,930	4,113	50,044	△55	49,989
セグメント資産	1,339,243	62,908	1,402,151	△20,988	1,381,163
その他の項目					
減価償却費	83,443	3,991	87,435	△288	87,147
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	81,072	2,527	83,600	△283	83,316

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業の種類別セグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントによった場合の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」と同様の情報である。

【関連情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,674円63銭	1,698円07銭
1株当たり当期純利益金額	79円16銭	89円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	16,933	19,087
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	16,933	19,087
普通株式の期中平均株式数（千株）	213,913	212,105

(重要な後発事象)

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項はない。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,186,249	1,209,519
電気事業固定資産	944,884	944,691
水力発電設備	101,577	110,140
汽力発電設備	131,994	124,593
原子力発電設備	235,331	245,670
内燃力発電設備	41	44
新エネルギー等発電設備	—	1,649
送電設備	190,395	183,634
変電設備	96,360	90,657
配電設備	157,363	156,361
業務設備	31,736	31,865
貸付設備	83	73
附帯事業固定資産	5,620	4,794
事業外固定資産	2,762	2,519
固定資産仮勘定	22,086	26,807
建設仮勘定	21,937	26,663
除却仮勘定	149	144
核燃料	82,012	89,789
装荷核燃料	23,511	19,027
加工中等核燃料	58,501	70,761
投資その他の資産	128,883	140,918
長期投資	46,622	55,281
関係会社長期投資	23,575	23,580
使用済燃料再処理等積立金	24,143	24,966
長期前払費用	1,138	303
繰延税金資産	33,458	36,831
貸倒引当金(貸方)	△54	△44
流動資産	196,356	142,183
現金及び預金	111,191	71,877
売掛金	35,130	36,621
諸未収入金	1,915	1,721
貯蔵品	18,365	20,006
前払費用	3,012	429
関係会社短期債権	154	168
繰延税金資産	8,110	7,576
雑流動資産	18,680	3,976
貸倒引当金(貸方)	△203	△193
合計	1,382,606	1,351,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	843,957	801,570
社債	533,584	473,598
長期借入金	220,325	194,633
関係会社長期債務	65	117
退職給付引当金	31,409	27,733
使用済燃料再処理等引当金	24,859	25,670
使用済燃料再処理等準備引当金	3,421	5,019
原子力発電施設解体引当金	21,580	—
資産除去債務	—	63,881
雑固定負債	8,711	10,916
流動負債	191,861	206,934
1年以内に期限到来の固定負債	90,193	109,204
短期借入金	20,000	15,000
買掛金	7,951	18,038
未払金	7,291	7,542
未払費用	32,346	26,066
未払税金	17,130	12,883
預り金	306	315
関係会社短期債務	13,612	16,502
諸前受金	2,947	1,300
役員賞与引当金	80	80
雑流動負債	0	1
特別法上の引当金	4,594	6,976
濁水準備引当金	4,594	6,976
負債合計	1,040,413	1,015,482
株主資本	336,924	332,707
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,007	33,993
資本準備金	33,993	33,993
その他資本剰余金	13	—
利益剰余金	200,396	184,336
利益準備金	28,386	28,386
その他利益剰余金	172,009	155,949
海外投資等損失準備金	7	7
原価変動調整積立金	47,500	47,500
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	44,502	28,442
自己株式	△15,120	△3,263
評価・換算差額等	5,268	3,513
その他有価証券評価差額金	5,268	3,513
純資産合計	342,193	336,221
合計	1,382,606	1,351,703

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業収益	460,290	482,748
電気事業営業収益	458,624	480,994
電灯料	149,092	158,662
電力料	248,469	261,990
地帯間販売電力料	54,023	50,086
他社販売電力料	2,168	5,026
託送収益	973	1,275
事業者間精算収益	8	10
電気事業雑収益	3,855	3,929
貸付設備収益	34	13
附帯事業営業収益	1,665	1,753
熱供給受託事業営業収益	693	724
設備貸付事業営業収益	958	1,015
その他附帯事業営業収益	13	13
営業費用	422,575	436,120
電気事業営業費用	421,412	434,950
水力発電費	20,922	22,783
汽力発電費	123,478	122,584
原子力発電費	85,697	78,760
内燃力発電費	69	69
新エネルギー等発電費	—	308
地帯間購入電力料	1,625	986
他社購入電力料	42,162	48,948
送電費	26,119	28,289
変電費	14,861	14,767
配電費	36,053	43,273
販売費	15,714	16,045
貸付設備費	29	10
一般管理費	39,123	41,498
電源開発促進税	10,207	11,096
事業税	5,347	5,528
附帯事業営業費用	1,163	1,170
熱供給受託事業営業費用	572	543
設備貸付事業営業費用	583	618
その他附帯事業営業費用	7	7
営業利益	37,715	46,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業外収益	3,447	3,391
財務収益	1,458	1,181
受取配当金	709	636
受取利息	748	544
事業外収益	1,988	2,210
固定資産売却益	1	8
為替差益	—	462
雑収益	1,987	1,739
営業外費用	17,231	18,563
財務費用	15,222	17,379
支払利息	15,114	17,271
社債発行費	107	107
事業外費用	2,009	1,184
固定資産売却損	7	11
雑損失	2,002	1,172
当期経常収益合計	463,738	486,139
当期経常費用合計	439,807	454,683
当期経常利益	23,930	31,456
渴水準備金引当又は取崩し	△998	2,382
渴水準備金引当	—	2,382
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△998	—
特別損失	—	2,397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,397
税引前当期純利益	24,929	26,676
法人税、住民税及び事業税	8,882	11,323
法人税等調整額	863	△1,300
法人税等合計	9,745	10,022
当期純利益	15,183	16,653

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	117,641	117,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,641	117,641
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,993	33,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,993	33,993
その他資本剰余金		
前期末残高	15	13
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△2
自己株式の消却	—	△11
当期変動額合計	△1	△13
当期末残高	13	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,386	28,386
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,386	28,386
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	7
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	7	7
原価変動調整積立金		
前期末残高	51,500	47,500
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	△4,000	—
当期変動額合計	△4,000	—
当期末残高	47,500	47,500
別途積立金		
前期末残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,000	80,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,022	44,502
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△7	—
原価変動調整積立金の取崩	4,000	—
剰余金の配当	△10,695	△10,695
当期純利益	15,183	16,653
自己株式の消却	—	△22,018
当期変動額合計	8,480	△16,059
当期末残高	44,502	28,442
自己株式		
前期末残高	△15,082	△15,120
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△10,192
自己株式の処分	14	19
自己株式の消却	—	22,030
当期変動額合計	△37	11,856
当期末残高	△15,120	△3,263
株主資本合計		
前期末残高	332,476	336,924
当期変動額		
剰余金の配当	△10,695	△10,695
当期純利益	15,183	16,653
自己株式の取得	△52	△10,192
自己株式の処分	13	17
当期変動額合計	4,448	△4,216
当期末残高	336,924	332,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,466	5,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	802	△1,755
当期変動額合計	802	△1,755
当期末残高	5,268	3,513
純資産合計		
前期末残高	336,942	342,193
当期変動額		
剰余金の配当	△10,695	△10,695
当期純利益	15,183	16,653
自己株式の取得	△52	△10,192
自己株式の処分	13	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	802	△1,755
当期変動額合計	5,250	△5,972
当期末残高	342,193	336,221

平成22年度決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	年度別 平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	295.4	271.8	23.7	108.7%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	年度別 平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	4,941	4,714	227	104.8%
経常収益	4,986	4,751	234	104.9%
経常費用	4,630	4,482	147	103.3%
経常利益	356	269	86	132.2%
(特別損失)	(23)	(-)	(23)	(-)
当期純利益	190	169	21	112.7%

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	年度別 平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	4,827	4,602	224	104.9%
経常収益	4,861	4,637	224	104.8%
経常費用	4,546	4,398	148	103.4%
経常利益	314	239	75	131.4%
(特別損失)	(23)	(-)	(23)	(-)
当期純利益	166	151	14	109.7%

(注) 億円未満切捨

4. 平成23年度業績予想

	連結	個別
販売電力量	—	288億kWh程度 (98%程度)
売上高 (営業収益)	4,850億円程度 (98%程度)	4,750億円程度 (98%程度)
経常利益	—	—
	(-)	(-)
当期純利益	—	—
	(-)	(-)

※()内は前年度対比

経常利益、当期純利益につきましては、東日本大震災を踏まえ、当社発電設備の補修計画等を見極める必要があるため、現時点では未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		年度別	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度対比	
					(A) - (B)	(A) / (B)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯		86.6	79.9	6.7	108.3%
	電 力		14.7	13.7	1.1	107.8%
	電灯・電力計		101.4	93.6	7.7	108.3%
特定規模 需 要	業 務 用		53.9	51.9	2.0	103.9%
	産 業 用		140.2	126.3	13.9	111.0%
	特定規模計		194.1	178.1	15.9	109.0%
販売電力量合計			295.4	271.8	23.7	108.7%
(再掲) 大口電力			112.7	101.4	11.3	111.1%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		年度別	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度対比	
					(A) - (B)	(A) / (B)
自 社	水 力 (出水率)		61.8 (99.4%)	55.6 (95.2%)	6.2 (4.2%)	111.2%
	火 力		165.6	160.3	5.2	103.3%
	原 子 力 (設備利用率)		124.4 (81.4%)	96.7 (63.2%)	27.7 (18.2%)	128.6%
	新 エ ネ		0.0	—	0.0	—
	自 社 計		351.9	312.6	39.2	112.5%
他 社 受 電			42.8	53.8	Δ11.0	79.5%
融 通			Δ67.1	Δ64.6	Δ2.5	103.9%
揚 水 用			Δ0.1	Δ0.1	0.0	87.1%
合 計			327.5	301.8	25.7	108.5%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	年度別	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	4,941	4,714	227	104.8%
	(電気事業営業収益)	(4,803)	(4,579)	(223)	(104.9%)
	(その他事業営業収益)	(138)	(134)	(3)	(102.8%)
	営業外収益	44	37	7	119.1%
	合計	4,986	4,751	234	104.9%
経常費用	営業費用	4,441	4,304	137	103.2%
	営業外費用	188	178	10	105.8%
	合計	4,630	4,482	147	103.3%
営業利益		499	409	89	121.9%
経常利益		356	269	86	132.2%
渴水準備金引当又は取崩し		23	△9	33	—
特別損失		23	—	23	—
税金等調整前当期純利益		308	279	28	110.4%
法人税等合計		117	110	7	106.8%
当期純利益		190	169	21	112.7%

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

<連結対象会社>

連結子会社(11社)	持分法適用関連会社(2社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ケーブルテレビ富山

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

項 目	年度別	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
経常収益	電 灯 料	1,586	1,490	95	106.4%
	電 力 料	2,619	2,484	135	105.4%
	(小 計)	(4,206)	(3,975)	(230)	(105.8%)
	そ の 他	654	661	△6	99.0%
	(売 上 高)	(4,827)	(4,602)	(224)	(104.9%)
	合 計	4,861	4,637	224	104.8%
経常費用	人 件 費	538	524	13	102.6%
	燃 料 費	824	819	5	100.6%
	修 繕 費	629	556	73	113.1%
	減 価 償 却 費	825	862	△36	95.8%
	購 入 電 力 料	499	437	61	114.0%
	支 払 利 息	172	151	21	114.3%
	公 租 公 課	328	324	3	101.1%
	原子力バックエンド費用	133	112	20	118.5%
	そ の 他	594	608	△14	97.7%
	合 計	4,546	4,398	148	103.4%
営 業 利 益		466	377	89	123.6%
経 常 利 益		314	239	75	131.4%
湯水準備金引当又は取崩し		23	△9	33	—
特 別 損 失		23	—	23	—
税引前当期純利益		266	249	17	107.0%
法 人 税 等 合 計		100	97	2	102.8%
当 期 純 利 益		166	151	14	109.7%

（注）億円未満切捨

※ 売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。

※ 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費である。